

2月28日開会の第269回加西市議会定例会で、西村和平市長は平成30年度施政方針を述べました。施政方針とは、市の基本方針となるもので、担当部署はこれに基づき施策を実施します。全文は市ホームページに掲載しています。

国の地域創生を実現するため、日々の暮らしを豊かにする施策に加えて、地域に潜在する資源を引き出し、地域の元気をつくっていく加西市ならではの取り組みを一層進めていきます。

特に、中国自動車道加西インターチェンジ周辺の開発「産業団地の創出」、鷺野飛行場跡地周辺整備「歴史遺産の多様な活用」、歴史・文化を生かしたまちづくり「北条旧市街地の活性化」の3事業を重点施策とし、独自の魅力や価値を生かした施策を展開していきます。

素晴らしい“ふるさと加西”。このまちでずっと健幸に暮らせるよう、未来に向かって確かな道を市民の皆さまと一緒に全力で歩んでまいります。

■市政運営の5つの基本方針

- ①子育て支援の充実と教育環境の整備
- ②産業振興と地域ブランド力の強化
- ③健康づくりと福祉の充実
- ④都市基盤づくりと定住促進
- ⑤住民主体のまちづくり・人づくりの推進

■新年度の5つの基本施策

①子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

平成31年4月の稼働を目指し、南部学校給食センターの移転改築工事に着手。単独校を集約し、南部と北部の学校給食センターの2センター化により、安全・安心な学校給食をお届けします。

学校教育の充実として、外国語指導助手(ALT)の配置に加えて、英語が堪能な地域人材の活用やオンライン英会話を全小学校で実施します。中学校ではオーストラリア国際交流に加えて、英語能力検定料の補助を新たに実施するなど、児童生徒の英語力の向上を図ります。

さらに、家庭・地域との一層の連携のもと、義務教育9年間を見通した小中連携を進めるとともに、保幼小連携・交流の充実を図ります。



小学校での外国語活動

②雇用と経済が元気を取り戻す加西

加西インターチェンジ周辺の新産業団地整備事業では、工業、商業、農業をバランス良く整備することにより、新たな雇用の機会や加西市への定住を生み出します。

鷺野飛行場跡地や周辺の戦争遺産を一体として観光整備し、市内外の観光客と地域住民の交流の場を創出するため、現在、都市再生整備計画に基づき、防災備蓄倉庫や防空壕・機銃座等の歴史遺産整備を進めています。「歴史と平和を継承するまち」の拠点施設として、地方創生推進交付金を活用し、(仮称)鷺野ミュージアムの整備に向けた計画を推進しています。



(仮称) 鷺野ミュージアムのイメージ図

また、10月に開業予定の「ホテルルートイン加西・北条の宿」による経済的波及効果を逃すことなく、周辺での創業支援や空き店舗対策など、地域に賑わいをもたらす取り組みを行い、まちの活性化と定住促進に繋がっていきます。

③誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

中学3年生までの子どもの医療費無料化、4・5歳児の保育料の無料化を継続し、子育て世代を支援します。

高齢者施策としては、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、加西病院に在宅医療介護連携相談室を設置し、多職種間の連携を図ります。また、住民と共に創る地域共生社会の実現に向け、認知症施策や地域包括支援センターの強化、介護保険制度の適正な運営に取り組みます。

④地球に優しい環境都市加西

グリーンエネルギーシティ構想に基づき、エネルギーを作る「創エネ」から貯める「蓄エネ」と、上手に使う「省エネ」の支援にシフトしていきます。そのため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、蓄電池への補助制度を継続し、クリーンエネルギーの普及を図ります。

⑤パートナーシップによる地域経営

住民がまちづくりの主体となる「ふるさと創造会議」が、11小学校区全ての地域で立ち上がりました。取り組みを始めてから6年目になり、各地域でその地域の特性に応じた取り組みが進んでいます。さらに、活動が活発に実施できるよう、新たな支援制度を立ち上げ、積極的に支援していきます。

定住人口の増加に向け、雇用機会の創出を図るため産業団地の整備に必要となる調査・設計に取り掛かります。また引き続き、鷺野飛行場跡周辺の整備や子育て支援、教育環境の整備を進めていきます。詳しくは市ホームページをご覧ください。

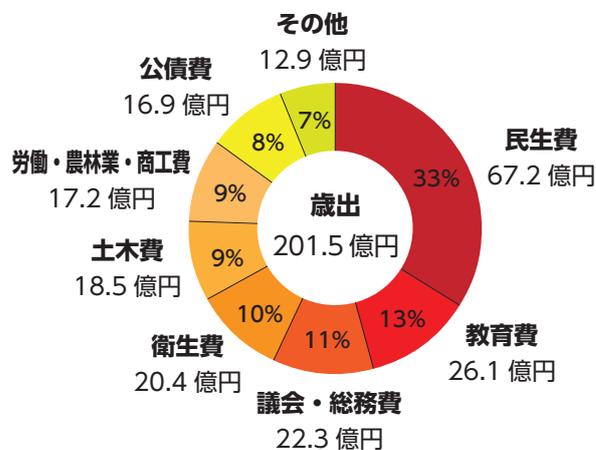
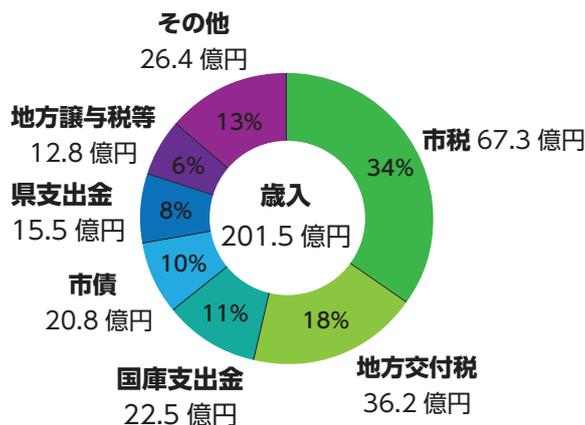
一般会計	201 億 5,000 万円 (対前年度 4.9% 増)
特別会計	104 億 7,000 万円 (同 9.8% 減)
企業会計	128 億 4,251 万円 (同 3.4% 減)
総 額	434 億 6,251 万円 (同 1.4% 減)

■市民 1 人あたりの予算の使い道

区分	市民 1 人あたり
民生費 (福祉の充実)	151,000 円
教育費 (学校施設・スポーツ振興)	59,000 円
議会・総務費 (行政の運営)	50,000 円
衛生費 (保健・環境)	46,000 円
土木費 (道路・公園・区画整理)	41,000 円
労働・農林業・商工費 (産業・観光)	38,000 円
公債費 (借金の返済)	38,000 円
その他 (消防費・諸支出金・予備費)	29,000 円
計	452,000 円

※ 2 月末現在の人口 44,611 人で算出

■平成 30 年度一般会計予算



■平成 30 年度予算の主な事業

【産業団地整備事業】 1 億 500 万円

新たな雇用機会の創出、定住人口の増加を目的とした産業団地の調査・実施設計。

【鷺野飛行場跡周辺整備事業】 4 億 8,184 万円

平和学習や観光の拠点となる鷺野飛行場跡周辺の道路や地域防災施設、遊歩道、紫電改レプリカなどの整備。

【北条旧市街地元気なまち再生事業】 1,782 万円

古くから栄えた北条旧市街地において、まちの賑わいやまちなかの居住促進を目指し、空き家・空き店舗を活用した交流拠点などを整備。

【若者定住促進事業】 5,500 万円

「市内で住居を新築・購入する若者世帯」や「市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯」に対して費用の一部を補助。

【給食センター整備事業】 7 億 9,678 万円

コスト削減と衛生面向上のため、老朽化した南部学校給食センターを新築移転し、北部学校給食センターとの 2 カ所に集約化。

【4 歳・5 歳児の保育料の無料化】 1 億 7,220 万円

公私立の幼保施設に通う 4 歳・5 歳児の保育料を無料化 (給食費などは実費負担)。

【乳幼児・子ども医療費助成】 1 億 7,396 万円

中学 3 年生までの医療費の窓口負担を無料化。

【認定こども園の整備】 2 億 1,098 万円

幼児期の教育と保育の一体的な提供と拡充を図るため、(仮称) 泉こども園、北条ならの実こども園を整備。また、民間認定こども園の整備費を助成。

【新生児聴覚検査・産婦健康診査費助成事業】 531 万円

聴覚障害を早期に発見し、早期治療・療育を実施するための新生児聴覚検査費用を助成。また、産婦の心身の健康管理に加え育児不安の軽減を図るため、産婦健康診査費用を助成。

【ピロリ菌検査助成事業】 104 万円

胃がんゼロのまちを目指し、市内中学 3 年生にピロリ菌検査を実施。